|  |
| --- |
| **モザンビーク月例報告****２０１２年１１月** |
| **主要な出来事****【内政】15日，マプト，マトーラ両市にて公共バス及び乗り合いバスの新価格が導入された。同料金値上がりによる小規模な暴動が各地で発生。****【外交】9～13日，メアリー・デンマーク王女が，対モザンビーク・デンマーク及び同国連機関支援プロジェクト視察を目的とし当国を訪問。****【経済】2013年国家予算案が策定。総額は1,749億メティカル。うち税収分は1,139億メティカル，内部融資は35億メティカル。外部資金は今年度より69億メティカル減り574億メティカル。****【経済協力】Pro-SAVANA開発イニシアティブ基金は，ナカラ回廊農業ビジネス・バリュー・チェーンを促進する5社への第1次支援パッケージ（11.5百万メティカル）を承認。** |

**１　内政**

（１）国会・閣議

・7日，ゲブーザ党首主宰による第1回フレリモ党政策委員会特別会議において同党5ヶ年計画2013-2017が承認された。

・13日，閣議において燃料生産・配給・流通に関する法律（12月26日付第63/2006号）の改正法案が採択された。また，国家気候変動戦略及び国家移民サービス設立法案がそれぞれ採択された。

・16日より，公務員倫理法8月14日付法律第16/2012号が発効する。

・22日，会期国会においてヴァキナ首相は，政府が今後のメガプロジェクト契約における恩恵税率の削減を決定した旨表明。また，集団収入税（32％）の税務が課せられる。

（２）レナモ党の動向

・17日，マザンガRENAMO党広報担当は，FRELIMO党との対話実現プロセスにおいてFRELIMO党が本件担当特別委員会を設置したことに対し，RENAMO党も担当委員会を設置した旨表明。同委員会は，マヌエル・ビソッポ氏，マヌエル・ブラス氏，アントニオ・ナンブレッテ氏，アブドゥル・イブライモ氏で構成される。

・19日，マプトにてシサノ元大統領は，ドゥラカマRENAMO党首がゲブーザ大統領のソファラ州ゴロンゴーザ移動による同党首との対話実現を要求していることに対し，不合理的な要求である旨述べた。

・RENAMO党が首相府へ提出した提案議題は，ローマ和平協定，防衛･安全，選挙プロセス，経済，行政機関の不派閥化の5事項。

（３）その他

・9，10日，ゲブーザ大統領はガザ州マシンジール及びシャイシャイ各郡の経済社会開発事業を視察した。視察先は，マシンジール･ダム，農産業施設，リンポポ灌漑など。

・今年実施された調査の結果，マプト，ガザ，イニャンバネ，ソファラ，マニカ，テテ6州の25.5万人強が食糧安全・栄養問題に直面すると見込まれる。

・15日，マプト，マトーラ両市にて公共バス及び乗り合いバスの新価格導入の初日となったが，多数の乗り合いバス運営者は暴動を恐れ休運。近郊各地にてタイヤを燃やすなどの小規模な暴動が発生したため公共セクター及び民間セクターは即閉鎖し，両市の機能が停止した。多くの労働者が徒歩で帰宅となった。

・バンゼ外務協力大臣によれば，2014年終了を目標とする当国地雷除去活動に必要な資金16百万米ドルのうち6百万米ドルが不足。

・29日，警察アカデミーにて開かれた第22回内務省調整審議会の冒頭においてゲブーザ大統領は，年末年始休暇時期を迎え、国内道路交通安全強化・事故防止のため最善を尽くすよう督励。今年第3四半期までに発生した交通事故件数は2,345件，犠牲者1,177，重傷者1,592人，軽傷者2,134人。

・27日，テテ州ソンゴにてカオラ･バッサ水力発電所機関5周年記念式典を主宰したゲブーザ大統領は，同発電所は電力事業拡大に貢献するため多様なパートナーシップを模索すべきである旨課題を提示。

**２　外交**

・9～13日，メアリー・デンマーク王女（UNFPA後援者）が，対モザンビーク・デンマーク及び同国連機関支援プロジェクト視察を目的とし当国を訪問。同訪問にデンマーク開発協力大臣及びUNFPA理事長が同行。

・リロングエにてバロイ外務協力大臣は，ゲブーザ大統領がバンダ・マラウィ大統領及びキクウェッテ・タンザニア大統領とニアサ湖共有国境線問題に関し協議中である旨表明。同大臣によれば，現時点においてゲブーザ大統領が調停の役割を担っているのではない旨言及。

・18日，ダ・シルヴァ前伯大統領が来訪。同氏は，当国滞在中ゲブーザ大統領，シサノ元大統領との各対談，抗エイズ薬製薬工場を見学。

・19日，マプトにてハム米軍事司令官はゲブーザ大統領を表敬し，インド洋海賊対策の一環としてモザンビークとの連携を重視している旨表明。

・21日より，マプトにて中国外務副大臣出席の下二国間政策協議が開催。

・22日，マプトにてコローマ外務協力副大臣と中国外務副大臣は記者会見を開き，二国間協力の一環として来年，モザンビーク人20名が中国にて3週間の外交分野研修に参加する予定である旨表明。

**３　経済**

（１）マクロ経済・金融・投資

・2日,マプトにてIMFは第5回PSIレビュー・ミッションによる結果報告会を開催。同報告では,モザンビークは急激な経済成長を成し遂げている。経済成長率は2012年が7.5%,2013年が8.4%と見込まれている。特にインフレ率の抑制,公共投資の実施といった経済政策について同調査段は高い評価を行った。他方で,世界経済情勢によるネガティブな影響を考慮した政策の策定が必要である旨警告を行った。

・ゲブーザ大統領は生産物やサービスの物流強化の為の官民連携が重要でありことを述べ，このことが貧困削減にもつながると強調。

・2012年10月のマプト，ベイラ及びナンプラの3都市のインフレ率は0.33%と依然として低い水準であると国家統計局が発表。

・2013年度国家予算案によると，マクロ経済安定，歳入赤字軽減の為の基礎経済インフラ強化，農業生産性拡大及び製造業拡大の各分野に対し優先的に予算措置が行われる予定。その他の優先分野は教育，保健及びガバナンス。

・2013年土国家予算における外部資金（ドナーによる財政支援）は今年度643億メティカルから574億メティカルに減少する見込み。予算総額は1,749億メティカル，うち1,139億メティカルは歳入，35億メティカルは内部融資，残りが外部資金となる。

・7日，ロウア・アルゼンチン鉱業副大臣をトップとする28のアルゼンチン中小企業団一行がモザンビークを訪問。モザンビークの中小企業約60社と連携，投資について意見交換を実施。

・

（２）鉱物資源開発

・Vale社は石炭生産及び輸出予想を下方修正した。輸出は490万トンから260万トンと大幅に減少となるが，この主な理由はセナ鉄道の輸送問題となっている。

・13日，モザンビーク中央銀行は今年5回目の公定歩合引き下げを実施し，9.5%とした。

・21日，ゲブーザ大統領はマプトで開催されたモザンビーク地質学会合において，鉱物資源に関わる職員に対し,鉱物資源に関するマッピングを急ぐよう指示を行った。

（３）天然ガス

・アナダルコ社の広報担当官John Christinasenはメディアに対し,現在鉱業権を有するOffshore Area 1は100兆立法フィートに上り,現在初期フェーズとして液化天然ガストレイン2基の開発に集中している。トレインは最終的には10基になると想定。第一フェーズでは海上及び地上施設建設を含め150億ドルの投資を念頭においている。また同社はGolfinho/Atum及びProsperidadeの開発を検討している。埋蔵量はそれぞれ15-35兆立法フィート及び17から30兆立法フィートが見込まれている。現在モザンビーク人の雇用者は1,000名程であるが,インフラ建設ピーク時にはその10倍の雇用が見込まれている。同スポークスマンは,本事業はモザンビークをカタール及び豪州に次ぐ天然ガスの輸出国に押し上げ,同国にとって歳入及び雇用の面転換点であると述べている。

・28日，カオラバッサダムの5周年記念式典でゲブーザ大統領は同ダムを一例に挙げ，天然資源の便益はモザンビーク全体に裨益すべきと発言。

（４）農業・林業

・ザンベジア州グルエ郡リオマにて大豆栽培事業を実施している英国のAfrican Center Agriculture社は,2011/12年の収穫は400万トン（作付け面積1,285ha）と発表。当初の予定は1,200万トンであったが,生産者が契約外の企業に出荷したことが原因で予定値を達成できなかったとのこと。

（５）港湾・運輸

・1日，ゲブーザ大統領はモザンビーク石油公社（Petromoc）が建設した船上からのガス輸送パイプライン（2km）の竣工式を主催。また2013年には家庭用ガス保存タンクの建設を予定している旨発表。これら投資は，モザンビークの天然ガスの輸入への依存を軽減し,国内消費者へのアクセス拡大を目的としている。

（６）労働

・労働省は，2012年1月から9月の9ヶ月間で11,821人の外国人が雇用機会を求めモザンビークに入国したと発表。これは労働ビザ申請数である1.1万人を若干上回る数字。この内4,395人は短期雇用（30日以下）であり，投資プロジェクトに従事する外国人労働者は654人。2,697名の外国人労働者がマプト市内で，2,174名がマプト州で，1,698名がソファラ州で，1,247名がカーボデルガド州,1,195名がテテ州で, 1,025名がナンプラ州で働いている。国別では南アフリカ，ポルトガル，中国が上位3カ国となっている。

**４　経済協力**

（１）科学技術・教育

・13日，教育大臣は能力強化の一環に100台のトヨタ製自動車を購入し，主に”poles of development”と呼ばれる各郡に配布することを発表。これは国家教育戦略2012-2016の中で謳っている「公正，包括的で高効率な教育システム」の達成に貢献するものであると同大臣は発表。

・19日，マプト州マニサ郡マルアナに建設中の科学技術パークを視察したペレンベ科学技術大臣は，来年12月までの完成を確約。同パークの敷地面積は950ヘクタール，推定雇用創出は17,000ポストで総工費は25百万ドルとなっている。総工費はインドにより支援。

・20日，ジョネ教育大臣は，来年度予算において学校の机及び椅子10万組を調達する為，415百万メティカルの予算措置を行う旨発表。なお，試算によると机・椅子の不足問題解決には最低53億メティカルが必要となっている。

（２）環境・水

・フィンランド政府は森林分野への支援に関して，支援実施においてモザンビーク政府の不適切な資金使用があったとし支援の中止を発表した。また一般財政支援に関しても，政府の貧困削減への成果が芳しくないとし減額することとしている。

・9日，モザンビーク政府はアフリカ開発銀行の借款融資事業であるナンプラ州5郡における310の井戸建設に関し，その委託会社選出のための一般入札を開始した。建設は12か月の期間で行われる予定。

（３）保健

・マンゲーレ保健大臣はマプト中央病院を視察。その際に同病院事務局は2012年1月～10月の期間で確認された死亡事例の第一の要因はHIV/エイズであった旨報告。

・現在モザンビーク中部の都市ベイラで調査を行っているタイの研究者は,HIV感染者がマラリアが原因で亡くなる確率が高くなり,HIVとマラリアの間に強い関係性があることを発表。

・18日，ダ・シルヴァ前ブラジル大統領がモザンビークを訪問。同氏は滞在中，ゲブーザ大統領及びシサノ前大統領と会談予定。また抗エイズ薬製薬工場の見学も予定している。20日，同氏は予定通り製薬工場を視察し，その後初梱包された抗エイズ薬（ナヴィラピーナ200g）をモザンビーク政府への引渡式を主催した。

　(４)　農業･水産・観光

・8日，マプトにてクエレネイア企画開発大臣とリベイロ・アフリカ開発銀行所長との間でリンポポ川下流域灌漑システム改修支援融資44百万米ドルに関する合意書が署名された。

・15日，マプトにてオランダ駐大使と企画開発大臣との間でザンベジ川流域持続可能・包括的開発支援プロジェクトに関する合意書が署名された。同支援額は13.8百万ユーロ，支援分野は機能強化，融資網拡大，農業など。

・Pro-SAVANA開発イニシアティブ基金は，ナカラ回廊農業ビジネス・バリュー・チェーンを促進する5社への第1次支援パッケージ（11.5百万メティカル）を承認。同イニシアティブ基金は，農業省とGAPIの連携、JICA支援の下設立された。

(５)　道路・インフラ

・グラシャネ国道庁（ANE）局長によれば，現在ANEと協力パートナー間においてモクバ～ミランジェ間道路（108キロメートル）建設プロジェクト第2フェーズ実施に必要な資金について交渉中。同プロジェクト第1フェーズのドナーはEU，援助額は70百万ユーロ。

・ナンプラ～クアンバ道路改修工事現場を視察したペレイラ公共事業・住宅副大臣は，同工事の進捗に全く問題なく，2014年の期限履行の見込みに満足の意を表明した。

・27日，マプトにてクエレネイア企画開発大臣主宰による同省と緊急経済開発区庁（GAZEDA）は，JICAとの連携の下ナカラ回廊経済開発戦略プロジェクト進捗状況報告書を発表。JICAが実施した調査の結果，ナカラ回廊短期開発戦略（2013-2017）の焦点は，相互支援確立に基づく大農と小農の共存を保証する農業セクター投資促進。

(６)　エネルギー

・11月中にニアサ州マンディンバ，マジュネ，ムエンベ，マヴァゴ4郡の電化のため500キロメートルに亘る送電線建設が開始される予定。同電化プロジェクトのドナーは印Exim Bank，支援額25百万ドル。

(７)　援助協調

・16日，英連邦会議に出席したオーストラリア高等弁務官は，モザンビークとの関係に関し，政治レベルでの協力強化を確信し，今後，貿易，農業，地雷分野に加え，衛生や大規模な留学生受け入れ等の人材育成の分野でも更なる協力をしていくことを表明した。

・ドイツ政府は2013～2014年において計80百万ユーロの支援を行うことを発表した。優先分野は基礎教育，専門教育，地方分権・地方開発，持続可能な経済開発。また，今後2年において一般財政支援を継続をすることとし，2013年には15百万ユーロのプレッジを発表した。

・プログラム支援パートナー・グループ（PAPs）は今般国会で承認された，「被害者，目撃者，公益通報者保護法」，「汚職対策のための中央事務所の権力強化の法」，「公共誠実法」の3つの法を歓迎するも，その実施における計画に多く課題が残っており，引き続き注視していくことを表明した。

・29日，Norfund（対途上国ノルウェー投資基金）マプト事務所が開所した。同基金は，南部アフリカにおけるアグリビジネスへの投資促進と再生可能エネルギー，金融機関分野への支援を通じて，貧困削減に貢献することを目的にする。

（了）